

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 自 19. 4. 1 至 19. 9. 30		前 年 中 間 期 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30		前 期 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	524,958	100.0	493,950	100.0	1,027,630	100.0
売 上 原 価	265,275	50.5	256,130	51.9	532,714	51.8
売 上 総 利 益	259,682	49.5	237,819	48.1	494,916	48.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	202,623	38.6	191,559	38.7	390,909	38.1
営 業 利 益	57,059	10.9	46,260	9.4	104,006	10.1
営 業 外 収 益	(5,710)	1.1	(8,675)	1.8	(14,653)	1.4
受 取 利 息	1,090		794		1,789	
受 取 配 当 金	250		281		527	
持 分 法 投 資 利 益	135		24		—	
為 替 差 益	504		1,666		3,432	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,729		5,907		8,904	
営 業 外 費 用	(8,098)	1.6	(10,081)	2.1	(20,559)	2.0
支 払 利 息	2,241		2,697		5,088	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2,446		2,634		7,054	
持 分 法 投 資 損 失	—		—		160	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,410		4,748		8,255	
経 常 利 益	54,670	10.4	44,854	9.1	98,099	9.5
特 別 利 益	(1,352)	0.3	(4,244)	0.9	(11,848)	1.2
固 定 資 産 売 却 益	1,131		758		7,275	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1,575		2,788	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	47		1,200		1,200	
出 資 金 売 却 益	—		—		54	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		—		529	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 戻 入 益	172		710		—	
特 別 損 失	(2,169)	0.4	(1,218)	0.3	(5,058)	0.5
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	957		1,174		2,791	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		—		619	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		44		44	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	14		—		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		—		26	
減 損 損 失	441		—		640	
事 業 撤 退 損 失	—		—		935	
そ の 他 の 特 別 損 失	752		—		—	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	53,853	10.3	47,880	9.7	104,890	10.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22,156	4.2	13,976	2.8	27,307	2.6
法 人 税 等 調 整 額	△6,028	△1.1	11,023	2.3	4,827	0.5
少 数 株 主 利 益	81	0.0	372	0.0	213	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	37,644	7.2	22,508	4.6	72,542	7.1

(2) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30)		前 期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	(547,894)	(56.9)	(520,639)	(56.3)	(544,237)	(57.2)
現 金 及 び 預 金	90,430		72,222		85,677	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	239,784		237,318		257,380	
有 価 証 券	—		—		909	
た な 卸 資 産	146,325		143,676		133,550	
繰 延 税 金 資 産	43,947		35,165		41,336	
未 収 入 金	8,816		12,540		10,999	
そ の 他 の 流 動 資 産	23,698		26,572		19,489	
貸 倒 引 当 金	△5,108		△6,855		△5,106	
固 定 資 産	(414,256)	(43.1)	(404,541)	(43.7)	(406,814)	(42.8)
有形固定資産	(238,908)	24.8	(228,014)	24.7	(230,094)	24.2
建 物 及 び 構 築 物	67,194		65,421		65,368	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	79,736		66,447		69,264	
工 具 器 具 備 品	29,312		27,177		28,643	
土 地	32,860		35,160		33,065	
建 設 仮 勘 定	9,054		12,508		12,406	
営 業 用 賃 貸 資 産	20,750		21,298		21,346	
無形固定資産	(95,654)	10.0	(100,305)	10.8	(97,971)	10.3
の れ ん	79,309		84,966		82,074	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	16,345		15,339		15,897	
投資その他の資産	(79,693)	8.3	(76,221)	8.2	(78,748)	8.3
投 資 有 価 証 券	32,189		33,263		33,948	
長 期 貸 付 金	554		893		614	
長 期 前 払 費 用	4,318		4,197		4,393	
繰 延 税 金 資 産	30,287		26,130		27,306	
そ の 他 の 投 資	12,846		12,781		13,037	
貸 倒 引 当 金	△503		△1,045		△552	
資 産 の 部 合 計	962,151	100.0	925,180	100.0	951,052	100.0

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (19. 9. 30)		前 年 中 間 期 (18. 9. 30)		前 期 (19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(363,560)	37.8	(460,610)	49.8	(377,069)	39.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	114,888		121,626		121,707	
短 期 借 入 金	81,044		138,404		79,927	
長期借入金(一年以内返済)	10,065		16,082		17,075	
社 債(一年以内償還)	5,000		8,027		29	
未 払 金	45,666		50,129		44,230	
未 払 費 用	34,418		37,049		36,799	
未 払 法 人 税 等	19,893		8,397		14,171	
賞 与 引 当 金	13,760		12,639		13,485	
役 員 賞 与 引 当 金	122		—		278	
製 品 保 証 等 引 当 金	5,115		5,068		4,994	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金	17,651		43,556		28,097	
設 備 関 係 支 払 手 形	3,700		5,565		5,082	
そ の 他 の 流 動 負 債	12,232		14,062		11,188	
固 定 負 債	(195,699)	20.3	(146,234)	15.8	(205,358)	21.6
社 債	70,216		5,000		75,266	
長 期 借 入 金	52,802		62,978		57,065	
再評価に係る繰延税金負債	4,028		4,042		4,028	
退 職 給 付 引 当 金	59,041		61,013		57,947	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	473		412		459	
そ の 他 の 固 定 負 債	9,136		12,787		10,590	
負 債 の 部 合 計	559,259	(58.1)	606,845	(65.6)	582,427	(61.2)
株 主 資 本	(388,450)	(40.4)	(305,723)	(33.1)	(356,269)	(37.5)
資 本 金	37,519	3.9	37,519	4.1	37,519	3.9
資 本 剰 余 金	204,140	21.2	204,142	22.1	204,143	21.5
利 益 剰 余 金	148,011	15.4	65,052	7.0	115,704	12.2
自 己 株 式	△1,221	△0.1	△990	△0.1	△1,097	△0.1
評価・換算差額等	(12,841)	(1.3)	(10,227)	(1.1)	(11,198)	(1.2)
その他有価証券評価差額金	6,038	0.6	8,092	0.9	7,454	0.8
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△194	△0.0	156	0.0	△90	△0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,998	0.7	1,979	0.2	3,834	0.4
新 株 予 約 権	184	0.0	15	0.0	108	0.0
少 数 株 主 持 分	1,415	0.2	2,368	0.2	1,048	0.1
純 資 産 の 部 合 計	402,891	(41.9)	318,335	(34.4)	368,624	(38.8)
負 債 及 び 純 資 産 合 計	962,151	100.0	925,180	100.0	951,052	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) (前年中間期) (前期)
2. 自己株式数 407,004百万円 465,660百万円 411,965百万円
996,873株 875,128株 939,214株

(3) 連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269
当中間期の変動額					
剰余金の配当			△5,307		△5,307
中間純利益			37,644		37,644
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		△2	△31	37	4
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）					—
当中間期の変動額合計	—	△2	32,306	△123	32,181
平成19年9月30日残高	37,519	204,140	148,011	△1,221	388,450

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計
平成19年3月31日残高	7,454	△90	3,834	11,198
当中間期の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）	△1,416	△104	3,163	1,642
当中間期の変動額合計	△1,416	△104	3,163	1,642
平成19年9月30日残高	6,038	△194	6,998	12,841

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	108	1,048	368,624
当中間期の変動額			
剰余金の配当			△5,307
中間純利益			37,644
自己株式の取得			△161
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）	76	367	2,086
当中間期の変動額合計	76	367	34,267
平成19年9月30日残高	184	1,415	402,891

前年中間期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当 中 間 期 の 変 動 額					
中 間 純 利 益			22,508		22,508
連 結 範 囲 の 異 動			527		527
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自 己 株 式 の 取 得				△80	△80
自 己 株 式 の 処 分		1		5	7
株主資本以外の項目の当中間期 の変動額（純額）					
当中間期の変動額合計	—	△21,926	44,964	△75	22,962
平成 18 年 9 月 30 日残高	37,519	204,142	65,052	△990	305,723

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055
当 中 間 期 の 変 動 額				
中 間 純 利 益				
連 結 範 囲 の 異 動				
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
株主資本以外の項目の当中間期 の変動額（純額）	△2,087	156	1,103	△828
当中間期の変動額合計	△2,087	156	1,103	△828
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,092	156	1,979	10,227

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	—	2,753	296,571
当 中 間 期 の 変 動 額			
中 間 純 利 益			22,508
連 結 範 囲 の 異 動			527
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替			—
自 己 株 式 の 取 得			△80
自 己 株 式 の 処 分			7
株主資本以外の項目の当中間期 の変動額（純額）	15	△385	△1,198
当中間期の変動額合計	15	△385	21,764
平成 18 年 9 月 30 日残高	15	2,368	318,335

前期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
当 期 の 変 動 額					
当 期 純 利 益			72,542		72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527		527
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自 己 株 式 の 取 得				△190	△190
自 己 株 式 の 処 分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の当期 の変動額 (純額)					
当 期 の 変 動 額 合 計	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成 19 年 3 月 31 日残高	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

項 目	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,180	—	875	11,055
当 期 の 変 動 額				
当 期 純 利 益				
連 結 範 囲 の 異 動				
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
在外子会社の退職給付債務処理額(注)				
株主資本以外の項目の当期 の変動額 (純額)	△2,725	△90	2,958	142
当 期 の 変 動 額 合 計	△2,725	△90	2,958	142
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,454	△90	3,834	11,198

項 目	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	—	2,753	296,571
当 期 の 変 動 額			
当 期 純 利 益			72,542
連 結 範 囲 の 異 動			527
欠損填補による資本剰余金から 利益剰余金への振替			—
自 己 株 式 の 取 得			△190
自 己 株 式 の 処 分			9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618
株主資本以外の項目の当期 の変動額 (純額)	108	△1,705	△1,455
当 期 の 変 動 額 合 計	108	△1,705	72,053
平成 19 年 3 月 31 日残高	108	1,048	368,624

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自 19. 4. 1 至 19. 9. 30)	前 年 中 間 期 (自 18. 4. 1 至 18. 9. 30)	前 期 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	53,853	47,880	104,890
減価償却費	28,550	24,618	52,692
減損損失	441	—	640
のれん償却額	3,372	2,868	6,476
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 88	△ 2,863	△ 4,378
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,216	△ 3,901	△ 8,383
事業撤退損失引当金の増減額(減少：△)	△ 10,418	△ 16,036	△ 29,980
受取利息及び受取配当金	△ 1,341	△ 1,076	△ 2,316
支払利息	2,241	2,697	5,088
固定資産除・売却損益(益：△)	△ 173	415	△ 4,484
投資有価証券評価損・売却損益(益：△)	2	△ 1,531	△ 2,717
関係会社株式評価損・売却損益(益：△)	△ 33	△ 1,200	△ 580
事業撤退損失	—	—	935
売上債権の増減額(増加：△)	20,006	15,732	△ 976
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 11,863	7,115	19,262
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 9,230	△ 832	△ 5,064
未払消費税等の増減額(減少：△)	199	△ 1,619	△ 1,969
リース資産減損勘定の取崩額	△ 12	—	△ 3,129
営業用賃貸資産振替による増減額	△ 5,170	△ 4,676	△ 10,168
その他の	△ 2,527	△ 15,186	△ 17,700
小計	69,027	52,403	98,137
利息及び配当金の受取額	1,440	1,356	2,473
利息の支払額	△ 2,235	△ 2,748	△ 5,220
特別退職加算金の支払額	—	△ 6,484	△ 6,484
法人税等の支払額	△ 17,967	△ 17,629	△ 22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,264	26,898	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 28,820	△ 29,695	△ 62,517
有形固定資産の売却による収入	1,822	2,127	12,064
無形固定資産の取得による支出	△ 3,569	△ 2,410	△ 6,703
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	—	2,331	1,744
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 182	△ 1,444	△ 2,744
貸付けによる支出	△ 29	△ 623	△ 891
貸付金の回収による収入	76	461	1,142
投資有価証券の取得による支出	△ 511	△ 401	△ 1,411
投資有価証券の売却による収入	3	2,616	3,461
その他の投資に係る支出	△ 1,547	△ 924	△ 2,129
その他	1,193	1,217	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,565	△ 26,745	△ 56,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)	239	523	△ 53,125
長期借入金の返済による支出	△ 11,283	△ 3,229	△ 8,079
社債の発行による収入	—	—	70,300
社債の償還による支出	△ 29	△ 6,411	△ 14,002
自己株式の売却による収入	4	7	9
自己株式の取得による支出	△ 161	△ 80	△ 190
配当金の支払額	△ 5,296	△ 7	△ 12
少数株主への配当金の支払額	△ 37	△ 70	△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,564	△ 9,268	△ 5,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	715	221	322
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,850	△ 8,894	5,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,587	80,878	80,878
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	101	238	245
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,539	72,222	86,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…111社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタヘルスケア（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…9社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前中間期の方法によった場合に比べ、それぞれ営業利益が 745 百万円、経常利益が 745 百万円、税金等調整前中間純利益が 742 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、

改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した期の翌期より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより前中間期の方法によった場合に比べ、それぞれ営業利益が 581 百万円、経常利益が 581 百万円、税金等調整前中間純利益が 570 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

③ 製品保証等引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として 10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として 10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建債権債務、社債・借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。